

## 観光部長議案説明要旨

今回提出いたしました議案のうち、観光部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

観光部関係の平成28年度予算案の総額は、一般会計で11億7,532万4千円です。また、国の補正予算に対応した平成27年度一般会計補正予算案に2億7,261万円を計上しました。

予算案の説明に先立ち、観光を巡る状況について申し上げます。

観光庁が毎月発表している全国主要旅行業者49社の旅行取扱状況によると、国内旅行取扱額につきましては、昨年11月まで15カ月連続で対前年同月比がプラスに、また、外国人旅行にあつては、45カ月連続プラスで推移しております。国内旅行は、関西方面や北陸方面が継続して好調である他、企業の団体旅行が回復傾向にあることが特徴であり、外国人旅行では東アジアとビザ要件の緩和があつた東南アジアからの訪日客が好調に推移しております。

平成27年の訪日外国人旅行者数は、航空路線の拡大、航空運賃の低下、継続的な訪日旅行プロモーションによる訪日旅行需要の拡大に加え、円安による割安感の定着、消費税免税制度の拡充などにより前年比47.1%増の1,973万7千人と過去最高になりました。また、訪日外国人旅行消費額は、3兆4,771億円と推計され前年比71.5%の増と大きく伸び、1人当たり旅行支出も17万6,168円と前年比16.5%の増となりました。これは、1人当たりの旅行支出の多い中国からの旅行者数が2倍以上に増加したことが大きな要因と考えられます。

国においては、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向けて、訪日外国人旅行者数2000万人の目標達成が視野に入ってきたことから、昨年11月に関係閣僚や有識者で構成される「明日の日本を支える観光ビジョン

構想会議」を立ち上げ、今年3月までに、次の時代の新たな目標設定とそのために必要な対応方針について、ビジョンを取りまとめることとしております。

このような中で、県内の観光動向は、観光庁の宿泊旅行統計調査によると、昨年1月から11月までの速報値の集計において、延宿泊者数は、1,750万9千人で大きな災害が続いた平成26年の同期間と比較し84万8千人、5.1%の増であり、平成25年との比較では7万4千人、0.4%の増と災害前の水準まで持ち直しました。また、外国人延宿泊者数は、87万2千人で前年比27万人、44.9%の増であり、対平成25年比では、36万3千人、71.3%の増と順調に増加しています。

今年度は、昨年3月の北陸新幹線（長野経由）の金沢延伸、続く4月から5月に開催された善光寺御開帳の効果を県内へ波及させるため、県、市町村、観光関連団体、事業者、県民が一体となり、国内外から選ばれる長野県を実現するよう取組んでまいりました。

また、平成26年10月にオープンしました信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」の来場者数が先月31日に100万人に達しました。このことは、開設準備からオープンに至るまでの間、様々な面で御協力をいただいた関係者の皆様、そして、オープン後は信州らしい商品の出品やイベントの開催等により御支援いただいた多くの県民の皆様のおかげであると感謝しております。現在1階ショップスペースでは信州を代表するくみや凍り豆腐といった定番商品やすんき、野沢菜などの伝統食品の販売、2階イベントスペースでは、県内77市町村や事業者を中心に500団体を超える皆様に毎日イベントを実施していただいております。また、観光案内もこれまでに2万件を超えたほか、4階の移住相談にも多くの方が相談にお越し

いただいております。

今後も信州のヒト・コト・モノをトータルで発信し、信州の美しさと健康な暮らしを、首都圏をはじめ、多くの方々とシェア（共有）してまいります。

長野県観光振興基本計画の4年目を迎える新年度におきましては、観光業が地域経済を支える産業の柱として「稼ぐ力」を高め、雇用や移住に結びつけて、世界と競争できる「観光大県づくり」を進めてまいります。

具体的には、地域全体の「稼ぐ力」を高めるための組織であるDMO構築の推進、支援を行うとともに、県庁内に有識者と全部局で構成する「長野県観光戦略推進本部（仮称）」を設置し、幅広い分野の施策を総合的に展開します。また、「しあわせ信州」を確かな信州ブランドとすべく再構築し、Webを中心に発信を展開するとともに、従来からの紙媒体やイベント中心の観光プロモーションを見直し、ターゲットを絞ったWebプロモーションに転換してまいります。さらに、本県ならではの強みを活かした世界水準の滞在型観光地づくりを引き続き推進するとともに、NHK大河ドラマ「真田丸」の放送、諏訪大社御柱祭、全国植樹祭ながの2016、国民の祝日「山の日」記念全国大会、来年開催予定の信州デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーンなど、開催される多くのイベントを契機とした誘客対策や、世界の人々から選ばれ続け、県内の外国人延べ宿泊者数を倍増させるインバウンド対策の強化を視野に入れて、「観光行政の転換」、「世界水準の山岳高原観光地づくりの推進」、「チャンスを活かした誘客の強化」、「外国人旅行者倍増に向けたインバウンド強化」の視点から事業化を図りました。

以下、主な施策について、順次御説明申し上げます。

最初に、「観光行政の転換」について申し上げます。

一人あたりの観光消費額が全国平均を下回る本県においては、観光業の「稼ぐ力」を高めることが第一に求められます。このため、県や市町村を含めた地域の関係者が一体となって観光地域づくりの舵取り役となるDMOの設立を推進するとともに、「しあわせ信州」を本県の強みを活かす形で信州のブランドとなるよう再構築し、全国に発信してまいります。

DMOについては、一般社団法人信州・長野県観光協会を長野県全体のDMOに移行させるため、マーケティング及びインバウンドの専門人材を採用し、科学的なマーケティング等の実施を推進します。また、各地域のDMO構築を促進するために、有識者の派遣やリーダーとなる人材の育成を行います。

また、信州ブランドにつきましては、平成25年から「しあわせ信州」をキャッチフレーズに据え、信州らしさである「健康長寿」「勤勉で教育熱心な県民性」「美しい自然 環境との共生」を県内外に発信することで、信州への共感を高める取組を行ってまいりました。信州の魅力をより多くの方に知っていただき、訪れていただくために、「しあわせ信州」を構成するイメージを具体的に再構築し、実績のある専門家を起用した戦略的な発信に向けた展開をしてまいります。

さらに、従来からの紙媒体やイベント中心の観光プロモーションを見直し、インターネット広告やSNSなどのWebプロモーションに転換してまいります。具体的には、Webプロモーションにより、年齢・性別・興味・関心などの要素を組み合わせ、ターゲットを絞ったプッシュ型の情報発信を行うとともに、Webプロモーションの効果測定を随時実施し、その結果をフィードバックする形で効果的なプロモーションを機動的に展開してまいります。

以上、観光行政を転換し、地域の「稼ぐ力」を高めるために要する経費として、平成28年度当初予算5,192万4千円、平成27年度補正予算8,741万円を計上しました。

第二に「世界水準の山岳高原観光地づくりの推進」について申し上げます。

本県が誇る3千メートル級の山岳や美しい自然、景観を心から楽しんでいただくためには、安全・安心な環境を整備することが不可欠です。このため、昨年の11月議会で可決され、同12月に施行した「長野県登山安全条例」に基づいて、登山口への看板設置や登山計画書を提出しやすい環境整備など、登山の総合的な安全対策を着実に進めるとともに、県内のアウトドア事業者の情報発信やリスクマネジメント体制の整備を支援し、県内の豊富なアウトドア・アクティビティを観光資源として活かしてまいります。

また、広い県内に多くの観光地を有する本県を周遊していただくためには、観光地間を移動できる環境を整える必要があります。このため、県内主要鉄道駅を起点とした観光地間を結ぶ周遊バスや、県外からの貸切ツアーバスの運行を支援し、誘客の促進とリピーターの獲得を図ります。また、県の公式観光サイトに観光・交通情報案内機能を新たに加え、県内の主な公共交通機関の乗換情報等を多言語で提供することにより、県内観光地を結ぶ公共交通機関の一元的な情報発信を可能にしております。

国内外から選ばれる競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するためには、観光地としてのマーケティング、旅行商品化、ブランディングなど観光地域づくりを牽引する中核人材が中心となり資源を磨き上げ、商品化し販売する体制の構築が必要です。「信州・観光地域づくりマネジメント塾」においては、第3期中核人材育成をスタートさせるとともに、第2期修了生が中心となった魅力的な滞在交流型プログラム群の創出を支援してまいります。

本県を訪れた旅行者に満足いただき、繰り返し訪れていただくために、観光業に携わる人だけでなく、住民一人ひとりが気配りや思いやりなど相手の気持ちになって行う「おもてなし」によって来訪者の満足度を一層向上させること

が必要です。各地域におけるおもてなしをリードする人材を育成するため、引き続き「信州おもてなし未来塾」を開講するとともに、業界別に経営者を対象とした「おもてなし研修会」を実施してまいります。

また、「ずく出し！知恵出し！おもてなし宣言」への参加者の一層の拡大を図るとともに、地域が一体となってきれいなトイレを維持する「信州まごころトイレプロジェクト」を推進し、来訪者の満足度の向上や再来訪の促進を図ってまいります。

以上、世界水準の山岳高原観光地づくりに要する経費として、平成28年度当初予算 2 億3,230万7千円、平成27年度補正予算2,900万円を計上しました。

第三に「チャンスを活かした誘客の強化」について申し上げます。

NHK大河ドラマ「真田丸」の放送や諏訪大社御柱祭、全国植樹祭、第1回「山の日」記念全国大会の開催など、全国的に長野県への注目が集まる中、本県の強みである「アウトドア」や「健康長寿」など県内各地域の魅力を発掘・発信する「しあわせ信州観光キャンペーン」を実施し、周遊・滞在型の観光を推進してまいります。

また、「2016信州発信事業」においては、大規模イベントによる誘客効果を持続させるための取組を行うとともに、紙媒体中心からインターネット中心のプロモーションへの転換を図り、ターゲットを絞り効果的な情報発信を行い、広く誘客につなげてまいります。

平成29年7月から9月に開催する「信州 destinations キャンペーン」ではキャッチフレーズを「世界級のリゾートへ、ようこそ。山の信州」とし、前年となる平成28年にはプレキャンペーンを実施し、魅力ある素材を全国に発信し、本県への旅行商品の造成を促すとともに受入体制の整備を行ってまいります。

冬のスキーリゾートの振興につきましては、一層のスキースポーツ人口のすそ野の広がりを目指し、子どもたちやその家族を中心に利用者拡大に向けた取組を進めるとともに、宿泊や長期滞在に結び付けるため、スキー場だけに限らない広く地域としてのスキーリゾートの魅力を向上させてまいります。

長野県内は、夏季の冷涼な気候に恵まれ、アウトドアスポーツを中心にスポーツ施設が充実しています。首都圏や中京圏などからのアクセスの良さを活かし、スポーツを目的としたイベントや合宿の誘致を行うため、「長野県スポーツコミッション」を設立します。このスポーツコミッションでは、東京オリンピック・パラリンピックや、ラグビーワールドカップ等の大規模スポーツイベントに向けた国内外からの合宿誘致等を推進してまいります。

来場者が本年1月31日に100万人を超えるなど好調に推移しております信州首都圏総合活動拠点「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」では、来年度の新たな取組として、首都圏在住者と県内在住者が地域の課題をテーマに、銀座NAGANOと現地でのフィールドワークで交流を深め、共に話し合う地域課題解決型のイベントの展開や銀座NAGANOでの「学び」を、県内に実際に出向いていただき体験につなげる現地体験型イベント、そして商品モニタリングやイベント評価など様々な視点から意見をいただくサポーターズ倶楽部の活動の充実等を図ってまいります。

NAGANO WINEの振興につきましては、県産ワインのブランド化とワイン産業のさらなる発展のため、平成24年度に策定いたしました信州ワインバレー構想に基づき、観光部、産業労働部、農政部が連携して施策を推進しているところです。観光部においては、県産ワインの認知度向上や消費拡大に向け、フェアや商談会を実施している他、東京でのセミナーや試飲会を開催し、県内や首都圏の消費者にNAGANO WINEをアピールしてきております。

先の定例会で「信州の地酒普及促進・乾杯条例」が制定され、地酒振興への

機運向上への後押しをいただく中で、今後、NAGANO WINEのブランド力を高めワイン産業で地域振興を図るため、地域と一体となったプロモーション活動やワインツーリズムに向けた取組み、ホームページの充実などによりNAGANO WINEを観光に結び付け、多くの方に知っていただくべく発信を行ってまいります。

以上、チャンスを活かした誘客の強化に要する経費として、平成28年度当初予算4億3,964万9千円、平成27年度補正予算7,340万円を計上しました。

第四に「外国人旅行者倍増に向けたインバウンド強化」について申し上げます。

急増するインバウンドの取り込みについては、個人旅行化の進展、周遊型観光から滞在型・体験型観光への移行、訪日リピーター層の増加などインバウンド市場のトレンド変化を見据え、これまでのスノーモンキーや松本城などキラークンテンツを中心とした発信に加え、「山、アウトドア、健康長寿」を軸に海外に向けてNAGANOの浸透を図ってまいります。

具体的には、各種旅行会社やメディアの招へい、現地旅行会社へのセールス、国内外の国際旅行博への出展、ツアー商品造成のインセンティブとして宿泊数に応じた補助金の支給などを実施し、これら本県の強みをテーマとした滞在型旅行商品の造成を図ってまいります。

また、平昌（ピョンチャン）と北京の両冬季オリンピックの開催により、ウィンタースポーツへの人気が高まる韓国、中国を対象に、スキー等本県の冬の魅力が伝わるパンフレットの作成、現地での観光セミナー等の開催により、海外からの誘客を進めてまいります。

さらに、個人旅行化の進展への対応策として、口コミ情報の拡散による誘客を図るため、facebook（フェイスブック）や中国の微信（ウィーチャット）等



対象となる市場に応じたSNSによる情報発信の強化に加え、パワーブロガーの継続的な招へい、県内在住外国人ブロガー、現地で影響力のある著名人等を活用して、集中的に本県の魅力を発信してまいります。

以上、外国人旅行者倍増に向けたインバウンド強化に要する経費として、平成28年度当初予算5,147万2千円、平成27年度補正予算8,280万円を計上しました。

繰越明許費につきましては、平成27年度補正予算案として計上いたしました全額2億7,261万円の設定をお願いするものです。

条例案につきましては、構造改革特区制度を活用し、山岳分野に限り通訳案内ができる有償ガイドを来年度から設置する予定であり、その登録等に係る手数料を設定するため、長野県手数料徴収条例の一部を改正するものでございます。

観光部関係の議案につきまして、その概要をご説明申し上げます。

何とぞよろしく御審議の程をお願い申し上げます。